



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーグループ株式会社
コード番号 6758 URL <http://www.sony.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 早川 禎彦 TEL 03-6748-2111 (代表)
定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び 金融ビジネス収入		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,539,837	16.3	1,208,206	0.5	1,180,313	5.6	943,622	6.2	937,126	6.2	237,040	△62.5
2022年3月期	9,921,513	10.3	1,202,339	25.9	1,117,503	12.0	888,406	△14.9	882,178	△14.3	632,404	△42.9

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期 純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	758.38	754.95	13.0	3.8	10.5
2022年3月期	711.84	705.16	12.8	3.9	12.1

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 24,449百万円 2022年3月期 23,646百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,041,222	7,288,322	7,229,709	22.6	5,856.40
2022年3月期	30,480,967	7,197,249	7,144,471	23.4	5,775.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	314,691	△1,052,664	84,300	1,480,900
2022年3月期	1,233,643	△728,780	△336,578	2,049,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	30.00	-	35.00	65.00	80,503	9.1	1.2
2023年3月期	-	35.00	-	40.00	75.00	92,720	9.9	1.3
2024年3月期(予想)	-	40.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年3月期の期末配当予想額については未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び 金融ビジネス収入		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属 する当期純利益		調整後OIBDA*		調整後EBITDA*	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,500,000	△0.3	1,170,000	△3.2	1,140,000	△3.4	840,000	△10.4	1,770,000	2.7	1,750,000	2.7

* 調整後OIBDA及び調整後EBITDAの算式及び調整を含む詳細については、添付資料33ページから35ページの「5. 補足情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,261,081,781株	2022年3月期	1,261,081,781株
② 期末自己株式数	2023年3月期	26,584,221株	2022年3月期	24,078,136株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,235,700,843株	2022年3月期	1,239,299,392株

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1(8)連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	490,890	20.8	297,091	36.6	312,705	38.0	316,913	33.1
2022年3月期	406,247	29.1	217,504	134.6	226,660	90.7	238,126	21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	256.46	255.29
2022年3月期	192.15	190.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	5,225,223		3,240,662		61.4	2,600.29		
2022年3月期	5,417,832		3,060,824		56.1	2,457.65		

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,210,046百万円 2022年3月期 3,040,124百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当年度において、主に関係会社受取配当金が前年度より増加したことにより、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料36ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書〔連結会計年度〕	5
(3) 連結包括利益計算書〔連結会計年度〕	6
(4) 連結損益計算書〔第4四半期連結会計期間〕	7
(5) 連結包括利益計算書〔第4四半期連結会計期間〕	8
(6) 連結持分変動計算書〔連結会計年度〕	9
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書〔連結会計年度〕	10
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
1. セグメント情報	12
2. 継続企業の前提に関する注記	22
3. 会計方針及びその他の事項	22
4. 1株当たり情報	24
5. 重要な後発事象	24
2. 経営成績等の概況	25
3. 第四次中期経営計画の進捗	33
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	33
5. 補足情報	33

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。

ソニーグループ(株)及びソニーグループ(株)の連結子会社を以下「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載します。

[監査対象外]

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,049,636	1,480,900	△568,736
金融分野における投資及び貸付	360,673	328,357	△32,316
営業債権、その他の債権及び契約資産	1,628,521	1,777,939	149,418
棚卸資産	874,007	1,468,042	594,035
その他の金融資産	149,301	110,950	△38,351
その他の流動資産	473,070	610,330	137,260
流動資産合計	5,535,208	5,776,518	241,310
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	268,513	325,220	56,707
金融分野における投資及び貸付	18,445,088	18,445,728	640
有形固定資産	1,113,213	1,344,864	231,651
使用権資産	413,430	478,063	64,633
のれん	952,895	1,275,112	322,217
コンテンツ資産	1,342,046	1,561,882	219,836
その他の無形資産	450,103	563,842	113,739
繰延保険契約費	676,526	730,864	54,338
繰延税金資産	298,589	384,839	86,250
その他の金融資産	696,306	832,344	136,038
その他の非流動資産	289,050	321,946	32,896
非流動資産合計	24,945,759	26,264,704	1,318,945
資産合計	30,480,967	32,041,222	1,560,255

(単位：百万円)

区分	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)	増減
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,976,553	1,914,934	△61,619
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	171,409	187,942	16,533
営業債務及びその他の債務	1,843,242	1,865,993	22,751
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,886,361	3,163,237	276,876
未払法人所得税	106,092	152,700	46,608
映画分野における未払分配金債務	190,162	230,223	40,061
その他の金融負債	97,843	73,572	△24,271
その他の流動負債	1,488,488	1,720,335	231,847
流動負債合計	8,760,150	9,308,936	548,786
非流動負債			
長期借入債務	1,203,646	1,767,696	564,050
退職給付に係る負債	254,548	236,121	△18,427
繰延税金負債	696,492	356,324	△340,168
保険契約債務その他	7,039,034	7,264,421	225,387
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	4,791,295	5,148,579	357,284
映画分野における未払分配金債務	220,113	192,952	△27,161
その他の金融負債	211,959	350,278	138,319
その他の非流動負債	106,481	127,593	21,112
非流動負債合計	14,523,568	15,443,964	920,396
負債合計	23,283,718	24,752,900	1,469,182

(単位：百万円)

区分	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)	増減
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本			
資本金	880,365	880,365	—
資本剰余金	1,461,053	1,463,807	2,754
利益剰余金	3,760,763	4,614,637	853,874
累積その他の包括利益	1,222,332	494,407	△727,925
自己株式	△180,042	△223,507	△43,465
当社株主に帰属する資本合計	7,144,471	7,229,709	85,238
非支配持分	52,778	58,613	5,835
資本合計	7,197,249	7,288,322	91,073
負債及び資本合計	30,480,967	32,041,222	1,560,255

(2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

区分	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
売上高及び金融ビジネス収入			
売上高	8,396,702	10,095,841	1,699,139
金融ビジネス収入	1,524,811	1,443,996	△80,815
売上高及び金融ビジネス収入合計	9,921,513	11,539,837	1,618,324
売上原価、販売費・一般管理費及び その他の一般費用			
売上原価	5,845,804	7,174,723	1,328,919
販売費及び一般管理費	1,588,473	1,969,170	380,697
金融ビジネス費用	1,374,037	1,224,208	△149,829
その他の営業損(益)(純額)	△65,494	△12,021	53,473
売上原価、販売費・一般管理費及 びその他の一般費用合計	8,742,820	10,356,080	1,613,260
持分法による投資利益(損失)	23,646	24,449	803
営業利益	1,202,339	1,208,206	5,867
金融収益	19,304	31,058	11,754
金融費用	104,140	58,951	△45,189
税引前利益	1,117,503	1,180,313	62,810
法人所得税	229,097	236,691	7,594
当期純利益	888,406	943,622	55,216
当期純利益の帰属			
当社株主	882,178	937,126	54,948
非支配持分	6,228	6,496	268

(単位:円)

区分	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
1株当たり情報			
当社株主に帰属する当期純利益			
－基本的	711.84	758.38	46.54
－希薄化後	705.16	754.95	49.79

(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

区分	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
包括利益			
当期純利益	888,406	943,622	55,216
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△106,426	△36,862	69,564
確定給付制度の再測定	33,641	18,891	△14,750
持分法によるその他の包括利益	577	145	△432
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△416,904	△884,678	△467,774
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,735	12,379	7,644
保険契約評価調整額	599	1,714	1,115
在外営業活動体の換算差額	226,275	178,275	△48,000
持分法によるその他の包括利益	1,501	3,554	2,053
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	△256,002	△706,582	△450,580
包括利益	632,404	237,040	△395,364
包括利益の帰属			
当社株主	623,678	227,794	△395,884
非支配持分	8,726	9,246	520

(4) 連結損益計算書〔第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)〕

(単位:百万円)

区分	2021年度 第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減
売上高及び金融ビジネス収入			
売上高	1,986,559	2,572,578	586,019
金融ビジネス収入	277,427	490,972	213,545
売上高及び金融ビジネス収入合計	2,263,986	3,063,550	799,564
売上原価、販売費・一般管理費及び その他の一般費用			
売上原価	1,444,635	1,932,866	488,231
販売費及び一般管理費	449,754	550,759	101,005
金融ビジネス費用	229,197	457,091	227,894
その他の営業損(益)(純額)	5,353	257	△5,096
売上原価、販売費・一般管理費及 びその他の一般費用合計	2,128,939	2,940,973	812,034
持分法による投資利益(損失)	3,582	5,887	2,305
営業利益	138,629	128,464	△10,165
金融収益	6,924	38,574	31,650
金融費用	55,928	22,436	△33,492
税引前利益	89,625	144,602	54,977
法人所得税	△23,346	15,463	38,809
四半期純利益	112,971	129,139	16,168
四半期純利益の帰属			
当社株主	111,082	128,158	17,076
非支配持分	1,889	981	△908

(単位:円)

区分	2021年度 第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減
1株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益			
－基本的	89.71	103.83	14.12
－希薄化後	88.98	103.53	14.55

(5) 連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2021年度 第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減
四半期包括利益			
四半期純利益	112,971	129,139	16,168
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△35,770	△27,342	8,428
確定給付制度の再測定	33,523	18,852	△14,671
持分法によるその他の包括利益	236	14	△222
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△482,677	459,055	941,732
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,137	△5,340	△8,477
保険契約評価調整額	442	90	△352
在外営業活動体の換算差額	157,256	37,694	△119,562
持分法によるその他の包括利益	1,146	762	△384
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	△322,707	483,785	806,492
四半期包括利益	△209,736	612,924	822,660
四半期包括利益の帰属			
当社株主	△213,092	611,132	824,224
非支配持分	3,356	1,792	△1,564

(6) 連結持分変動計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

2021年度

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日現在残高	880,214	1,489,597	2,914,503	1,520,257	△124,228	6,680,343	43,996	6,724,339
包括利益								
当期純利益			882,178			882,178	6,228	888,406
その他の包括利益(税効果考慮後)				△258,500		△258,500	2,498	△256,002
包括利益合計			882,178	△258,500		623,678	8,726	632,404
利益剰余金への振替額			39,425	△39,425		—		—
株主との取引等								
新株の発行	151	151				302		302
新株予約権の行使		547			12,785	13,332		13,332
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換		△2,805	△958		18,278	14,515		14,515
株式にもとづく報酬		6,643				6,643		6,643
配当金			△74,385			△74,385	△4,955	△79,340
自己株式の取得					△88,624	△88,624		△88,624
自己株式の処分		1,544			1,747	3,291		3,291
非支配持分株主との取引及びその他		△34,624				△34,624	5,011	△29,613
2022年3月31日現在残高	880,365	1,461,053	3,760,763	1,222,332	△180,042	7,144,471	52,778	7,197,249

2022年度

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日現在残高	880,365	1,461,053	3,760,763	1,222,332	△180,042	7,144,471	52,778	7,197,249
包括利益								
当期純利益			937,126			937,126	6,496	943,622
その他の包括利益(税効果考慮後)				△709,332		△709,332	2,750	△706,582
包括利益合計			937,126	△709,332		227,794	9,246	237,040
利益剰余金への振替額			18,593	△18,593		—		—
株主との取引等								
新株予約権の行使		△14	△1,352		10,364	8,998		8,998
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換		△2,588	△13,858		42,993	26,547		26,547
株式にもとづく報酬		11,064				11,064		11,064
配当金			△86,635			△86,635	△5,980	△92,615
自己株式の取得					△99,248	△99,248		△99,248
自己株式の処分		1,242			2,426	3,668		3,668
非支配持分株主との取引及びその他		△6,950				△6,950	2,569	△4,381
2023年3月31日現在残高	880,365	1,463,807	4,614,637	494,407	△223,507	7,229,709	58,613	7,288,322

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

区分	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,117,503	1,180,313
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)への税引前利益の調整		
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	835,233	1,004,590
繰延保険契約費の償却費	69,237	84,523
その他の営業損(益)(純額)	△65,494	△12,021
有価証券に関する損失(純額)(金融分野以外)	60,402	4,469
持分法による投資利益(純額)(受取配当金相殺後)	△13,934	△17,696
保険契約債務その他の増加	458,880	234,102
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加	238,309	15,523
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入	227,262	346,455
資産及び負債の増減		
営業債権及び契約資産の増加	△171,094	△70,448
棚卸資産の増加	△194,624	△560,382
金融分野における投資及び貸付の増加	△1,724,164	△1,250,078
コンテンツ資産の増加	△502,253	△603,314
繰延保険契約費の増加	△117,337	△118,096
営業債務の増加・減少(△)	126,989	△109,336
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	230,236	300,201
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加	905,139	111,314
法人所得税以外の未払税金(純額)の増加	17,840	4,183
その他の金融資産及びその他の資産(流動)の増加(△)・減少	△17,681	5,965
その他の金融負債及びその他の負債(流動)の増加	66,407	122,878
法人所得税の支払額	△269,885	△297,881
その他	△43,328	△60,573
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)	1,233,643	314,691

(単位：百万円)

区分	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△441,096	△613,635
有形固定資産及びその他の無形資産の売却	11,409	11,595
投資及び貸付（金融分野以外）	△91,082	△191,129
投資の売却又は償還及び貸付の回収（金融分野以外）	16,081	13,548
ビジネスの買収による支出	△277,618	△283,402
ビジネスの売却による収入	64,609	1,221
その他	△11,083	9,138
投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△728,780	△1,052,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加（純額）	408	32,391
長期借入債務による調達	31,458	361,776
長期借入債務の返済	△194,562	△132,198
配当金の支払	△74,342	△86,568
自己株式の取得	△88,624	△99,248
その他	△10,916	8,147
財務活動から得た又は使用した（△）現金及び現金同等物（純額）	△336,578	84,300
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	94,369	84,937
現金及び現金同等物の純増加・減少（△）額	262,654	△568,736
現金及び現金同等物期首残高	1,786,982	2,049,636
現金及び現金同等物期末残高	2,049,636	1,480,900

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び金融ビジネス収入	2021年度	2022年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス:			
外部顧客に対するもの	2,674,356	3,538,533	864,177
セグメント間取引	65,407	106,065	40,658
計	2,739,763	3,644,598	904,835
音楽:			
外部顧客に対するもの	1,100,532	1,364,815	264,283
セグメント間取引	16,417	15,817	△600
計	1,116,949	1,380,632	263,683
映画:			
外部顧客に対するもの	1,236,399	1,364,887	128,488
セグメント間取引	2,512	4,535	2,023
計	1,238,911	1,369,422	130,511
エンタテインメント・テクノロジー&サービス:			
外部顧客に対するもの	2,297,886	2,436,739	138,853
セグメント間取引	41,300	39,286	△2,014
計	2,339,186	2,476,025	136,839
イメージング&センシング・ソリューション:			
外部顧客に対するもの	992,200	1,301,481	309,281
セグメント間取引	84,224	100,706	16,482
計	1,076,424	1,402,187	325,763
金融:			
外部顧客に対するもの	1,524,811	1,443,996	△80,815
セグメント間取引	9,018	10,550	1,532
計	1,533,829	1,454,546	△79,283
その他:			
外部顧客に対するもの	82,264	72,338	△9,926
セグメント間取引	16,519	15,285	△1,234
計	98,783	87,623	△11,160
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△222,332	△275,196	△52,864
連結合計	9,921,513	11,539,837	1,618,324

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてエンタテインメント・テクノロジー&サービス(以下「E T & S」)分野に対するものです。E T & S分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I & S S」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野及びE T & S分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2021年度	2022年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス	346,089	250,006	△96,083
音楽	210,933	263,107	52,174
映画	217,393	119,255	△98,138
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	212,942	179,461	△33,481
イメージング&センシング・ソリューション	155,597	212,214	56,617
金融	150,111	223,935	73,824
その他	17,981	16,849	△1,132
計	1,311,046	1,264,827	△46,219
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△108,707	△56,621	52,086
連結合計	1,202,339	1,208,206	5,867

上記の営業利益（損失）は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

注記3. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されているとおり、2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（以下「E P & S」）分野をE T & S分野に名称変更しました。なお、この変更にもなうセグメント間の事業組替えはありません。

(ビジネスセグメント情報)

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び金融ビジネス収入	2021年度 第4四半期 連結会計期間	2022年度 第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス:			
外部顧客に対するもの	646,928	1,035,737	388,809
セグメント間取引	18,322	37,461	19,139
計	665,250	1,073,198	407,948
音楽:			
外部顧客に対するもの	287,396	341,891	54,495
セグメント間取引	7,197	7,605	408
計	294,593	349,496	54,903
映画:			
外部顧客に対するもの	311,153	357,135	45,982
セグメント間取引	1,082	1,905	823
計	312,235	359,040	46,805
エンタテインメント・テクノロジー&サービス:			
外部顧客に対するもの	483,867	483,621	△246
セグメント間取引	10,186	10,226	40
計	494,053	493,847	△206
イメージング&センシング・ソリューション:			
外部顧客に対するもの	234,271	326,278	92,007
セグメント間取引	21,020	22,550	1,530
計	255,291	348,828	93,537
金融:			
外部顧客に対するもの	277,427	490,972	213,545
セグメント間取引	2,256	2,308	52
計	279,683	493,280	213,597
その他:			
外部顧客に対するもの	19,586	19,490	△96
セグメント間取引	5,322	3,007	△2,315
計	24,908	22,497	△2,411
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△62,027	△76,636	△14,609
連結合計	2,263,986	3,063,550	799,564

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてE T & S分野に対するものです。E T & S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野に対するものです。I & S S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野及びE T & S分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2021年度 第4四半期 連結会計期間	2022年度 第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	87,255	38,864	△48,391
音楽	49,854	60,440	10,586
映画	11,038	15,535	4,497
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	△11,556	△33,041	△21,485
イメージング&センシング・ソリューション	10,743	31,687	20,944
金融	47,837	33,738	△14,099
その他	△2,969	74	3,043
計	192,202	147,297	△44,905
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△53,573	△18,833	34,740
連結合計	138,629	128,464	△10,165

上記の営業利益（損失）は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

注記3. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されているとおり、2022年4月より、E P & S 分野をE T & S 分野に名称変更しました。

なお、この変更にもなうセグメント間の事業組替えはありません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

連結会計年度（3月31日に終了した1年間）

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	1,424,459	1,523,045	98,586
ネットワークサービス	409,355	464,676	55,321
ハードウェア・その他	840,542	1,550,812	710,270
計	2,674,356	3,538,533	864,177
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	462,368	598,868	136,500
音楽制作（その他）	206,412	286,270	79,858
音楽出版	200,334	276,665	76,331
映像メディア・プラットフォーム	231,418	203,012	△28,406
計	1,100,532	1,364,815	264,283
映画			
映画製作	518,840	464,043	△54,797
テレビ番組制作	419,494	536,250	116,756
メディアネットワーク	298,065	364,594	66,529
計	1,236,399	1,364,887	128,488
エンタテインメント・テクノロジー&サービス			
テレビ	858,837	733,251	△125,586
オーディオ・ビデオ	326,704	391,608	64,904
静止画・動画カメラ	414,898	565,018	150,120
モバイル・コミュニケーション	365,864	356,771	△9,093
その他	331,583	390,091	58,508
計	2,297,886	2,436,739	138,853
イメージング&センシング・ソリューション	992,200	1,301,481	309,281
金融	1,524,811	1,443,996	△80,815
その他	82,264	72,338	△9,926
全社（共通）	13,065	17,048	3,983
連結	9,921,513	11,539,837	1,618,324

第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

項目	2021年度 第4四半期 連結会計期間	2022年度 第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	356,881	396,239	39,358
ネットワークサービス	104,423	118,946	14,523
ハードウェア・その他	185,624	520,552	334,928
計	646,928	1,035,737	388,809
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	120,457	148,680	28,223
音楽制作（その他）	56,347	73,883	17,536
音楽出版	53,990	65,958	11,968
映像メディア・プラットフォーム	56,602	53,370	△3,232
計	287,396	341,891	54,495
映画			
映画製作	150,361	104,040	△46,321
テレビ番組制作	85,609	158,995	73,386
メディアネットワーク	75,183	94,100	18,917
計	311,153	357,135	45,982
エンタテインメント・テクノロジー&サービス			
テレビ	161,107	114,515	△46,592
オーディオ・ビデオ	73,018	78,056	5,038
静止画・動画カメラ	75,665	106,307	30,642
モバイル・コミュニケーション	83,010	71,212	△11,798
その他	91,067	113,531	22,464
計	483,867	483,621	△246
イメージング&センシング・ソリューション	234,271	326,278	92,007
金融	277,427	490,972	213,545
その他	19,586	19,490	△96
全社（共通）	3,358	8,426	5,068
連結	2,263,986	3,063,550	799,564

G & N S分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、家庭用ゲーム機と同梱販売されるソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビネットワーク及びDTC（Direct-to-Consumer）配信サービスのオペレーションなどが含まれています。E T & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられたIFRSには準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引を含んでおり、両者の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する前の金額となっています。これらの相殺除去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
流動資産						
現金及び現金同等物	889,140	756,493	1,160,496	724,407	2,049,636	1,480,900
金融分野における投資及び貸付	360,673	328,357	-	-	360,673	328,357
営業債権、その他の債権及び契約資産	169,929	134,404	1,478,620	1,668,257	1,628,521	1,777,939
棚卸資産	-	-	874,007	1,468,042	874,007	1,468,042
その他の金融資産	81,174	47,044	68,124	63,906	149,301	110,950
その他の流動資産	72,441	63,025	450,953	562,442	473,070	610,330
流動資産合計	1,573,357	1,329,323	4,032,200	4,487,054	5,535,208	5,776,518
非流動資産						
持分法で会計処理されている投資	-	-	268,513	325,220	268,513	325,220
金融分野における投資及び貸付	18,445,088	18,445,728	-	-	18,445,088	18,445,728
金融分野への投資（取得原価）	-	-	550,483	550,483	-	-
有形固定資産	18,010	15,316	1,095,241	1,329,219	1,113,213	1,344,864
使用権資産	73,774	84,023	339,658	395,210	413,430	478,063
のれん及び無形資産（コンテンツ資産含む）	72,578	78,197	2,672,466	3,322,639	2,745,044	3,400,836
繰延保険契約費	676,526	730,864	-	-	676,526	730,864
繰延税金資産	-	-	332,330	431,533	298,589	384,839
その他の金融資産	37,037	46,941	663,233	789,470	696,306	832,344
その他の非流動資産	77,657	75,143	284,834	319,306	289,050	321,946
非流動資産合計	19,400,670	19,476,212	6,206,758	7,463,080	24,945,759	26,264,704
合 計	20,974,027	20,805,535	10,238,958	11,950,134	30,480,967	32,041,222
流動負債						
短期借入金	1,964,776	1,891,856	183,187	211,020	2,147,962	2,102,876
営業債務及びその他の債務	118,921	77,595	1,744,011	1,812,670	1,843,242	1,865,993
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,886,361	3,163,237	-	-	2,886,361	3,163,237
未払法人所得税	4,444	13,370	101,648	139,330	106,092	152,700
映画分野における未払分配金債務	-	-	190,162	230,223	190,162	230,223
その他の金融負債	68,793	43,128	29,050	30,444	97,843	73,572
その他の流動負債	242,937	222,039	1,296,205	1,513,882	1,488,488	1,720,335
流動負債合計	5,286,232	5,411,225	3,544,263	3,937,569	8,760,150	9,308,936
非流動負債						
長期借入債務	470,498	663,353	733,148	1,104,344	1,203,646	1,767,696
退職給付に係る負債	37,167	37,183	217,381	198,938	254,548	236,121
繰延税金負債	634,576	304,838	110,715	112,938	696,492	356,324
保険契約債務その他	7,039,034	7,264,421	-	-	7,039,034	7,264,421
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	4,791,295	5,148,579	-	-	4,791,295	5,148,579
映画分野における未払分配金債務	-	-	220,113	192,952	220,113	192,952
その他の金融負債	128,208	153,724	86,391	199,327	211,959	350,278
その他の非流動負債	5,864	7,225	121,558	142,096	106,481	127,593
非流動負債合計	13,106,642	13,579,323	1,489,306	1,950,595	14,523,568	15,443,964
負債合計	18,392,874	18,990,548	5,033,569	5,888,164	23,283,718	24,752,900
金融分野の株主に帰属する資本	2,577,705	1,811,167	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	-	-	5,156,059	6,007,177	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	7,144,471	7,229,709
非支配持分	3,448	3,820	49,330	54,793	52,778	58,613
資 本 合 計	2,581,153	1,814,987	5,205,389	6,061,970	7,197,249	7,288,322
合 計	20,974,027	20,805,535	10,238,958	11,950,134	30,480,967	32,041,222

要約損益計算書

連結会計年度（3月31日に終了した1年間）

(単位：百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売上高	-	-	8,402,217	10,101,979	8,396,702	10,095,841
金融ビジネス収入	1,533,829	1,454,546	-	-	1,524,811	1,443,996
売上高及び金融ビジネス収入合計	1,533,829	1,454,546	8,402,217	10,101,979	9,921,513	11,539,837
売上原価	-	-	5,856,925	7,186,767	5,845,804	7,174,723
販売費及び一般管理費	-	-	1,582,850	1,961,906	1,588,473	1,969,170
金融ビジネス費用	1,383,054	1,234,758	-	-	1,374,037	1,224,208
その他の営業損（益）（純額）	664	△4,147	△66,158	△5,566	△65,494	△12,021
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,383,718	1,230,611	7,373,617	9,143,107	8,742,820	10,356,080
持分法による投資利益（損失）	-	-	23,646	24,449	23,646	24,449
営業利益	150,111	223,935	1,052,246	983,321	1,202,339	1,208,206
金融収益（費用）（純額）	-	-	△45,698	13,437	△84,836	△27,893
税引前利益	150,111	223,935	1,006,548	996,758	1,117,503	1,180,313
法人所得税	45,402	63,865	183,689	172,528	229,097	236,691
当期純利益	104,709	160,070	822,859	824,230	888,406	943,622
当期純利益の帰属						
金融分野の当期純利益	104,216	159,698	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の当期純利益	-	-	817,123	818,106	-	-
当社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	882,178	937,126
非支配持分に帰属する当期純利益	493	372	5,736	6,124	6,228	6,496

第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2021年度 第4四半期 連結会計期間	2022年度 第4四半期 連結会計期間	2021年度 第4四半期 連結会計期間	2022年度 第4四半期 連結会計期間	2021年度 第4四半期 連結会計期間	2022年度 第4四半期 連結会計期間
売上高	-	-	1,988,282	2,574,348	1,986,559	2,572,578
金融ビジネス収入	279,683	493,280	-	-	277,427	490,972
売上高及び金融ビジネス収入合計	279,683	493,280	1,988,282	2,574,348	2,263,986	3,063,550
売上原価	-	-	1,447,793	1,935,980	1,444,635	1,932,866
販売費及び一般管理費	-	-	448,303	549,399	449,754	550,759
金融ビジネス費用	231,451	459,399	-	-	229,197	457,091
その他の営業損（益）（純額）	395	143	4,958	115	5,353	257
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	231,846	459,542	1,901,054	2,485,494	2,128,939	2,940,973
持分法による投資利益（損失）	-	-	3,582	5,887	3,582	5,887
営業利益	47,837	33,738	90,810	94,741	138,629	128,464
金融収益（費用）（純額）	-	-	△49,022	16,136	△49,004	16,138
税引前利益	47,837	33,738	41,788	110,877	89,625	144,602
法人所得税	19,400	11,222	△42,748	4,241	△23,346	15,463
四半期純利益	28,437	22,516	84,536	106,636	112,971	129,139
四半期純利益の帰属						
金融分野の四半期純利益	28,335	22,378	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	82,748	105,793	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	111,082	128,158
非支配持分に帰属する四半期純利益	102	138	1,788	843	1,889	981

要約キャッシュ・フロー計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前利益(損失)	150,111	223,935	1,006,548	996,758	1,117,503	1,180,313
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)への税引前利益(損失)の調整						
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	24,932	26,333	810,301	978,257	835,233	1,004,590
繰延保険契約費の償却費	69,237	84,523	-	-	69,237	84,523
その他の営業損(益)(純額)	664	△4,147	△66,158	△5,566	△65,494	△12,021
有価証券に関する損(益)(純額)(金融分野以外)	-	-	60,402	4,469	60,402	4,469
保険契約債務その他の増加・減少(△)	458,880	234,102	-	-	458,880	234,102
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加・減少(△)	238,309	15,523	-	-	238,309	15,523
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入・支払(△)	227,262	346,455	-	-	227,262	346,455
資産及び負債の増減						
営業債権及び契約資産の増加(△)・減少	△53,819	35,524	△121,684	△110,668	△171,094	△70,448
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△194,624	△560,382	△194,624	△560,382
金融分野における投資及び貸付の増加(△)・減少	△1,724,164	△1,250,078	-	-	△1,724,164	△1,250,078
コンテンツ資産の増加(△)・減少	-	-	△502,253	△603,314	△502,253	△603,314
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△117,337	△118,096	-	-	△117,337	△118,096
営業債務の増加・減少(△)	37,885	△40,071	93,660	△64,765	126,989	△109,336
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加・減少(△)	230,236	300,201	-	-	230,236	300,201
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加・減少(△)	905,139	111,314	-	-	905,139	111,314
法人所得税以外の未払税金(純額)の増加・減少(△)	△5	112	17,845	4,071	17,840	4,183
その他	12,380	△21,912	△290,769	△223,387	△278,421	△247,307
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	459,710	△56,282	813,268	415,473	1,233,643	314,691
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△20,562	△24,195	△420,542	△590,320	△441,096	△613,635
投資及び貸付(金融分野以外)	-	-	△91,082	△191,129	△91,082	△191,129
投資の売却又は償還及び貸付の回収(金融分野以外)	-	-	16,081	13,548	16,081	13,548
その他	2,914	393	△215,597	△264,125	△212,683	△261,448
投資活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	△17,648	△23,802	△711,140	△1,032,026	△728,780	△1,052,664
財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入債務の増加・減少(△)	△10,975	△11,226	△151,721	273,195	△162,696	261,969
配当金の支払	△39,159	△41,335	△74,342	△86,568	△74,342	△86,568
その他	△6	△2	△99,702	△91,100	△99,540	△91,101
財務活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	△50,140	△52,563	△325,765	95,527	△336,578	84,300
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	-	-	94,369	84,937	94,369	84,937
現金及び現金同等物の純増加・減少(△)額	391,922	△132,647	△129,268	△436,089	262,654	△568,736
現金及び現金同等物期首残高	497,218	889,140	1,289,764	1,160,496	1,786,982	2,049,636
現金及び現金同等物期末残高	889,140	756,493	1,160,496	724,407	2,049,636	1,480,900

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

3. 会計方針及びその他の事項

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する純利益及び加重平均株式数)

連結会計年度

	2021年度 連結会計年度		2022年度 連結会計年度	
	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)
基本的1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する当期純利益	882,178	1,239,299	937,126	1,235,701
希薄化効果				
新株予約権等	-	5,470	-	3,646
転換社債型新株予約権付社債(ゼロク ーボン)	163	6,491	51	2,030
希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する当期純利益	882,341	1,251,260	937,177	1,241,377

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

	2021年度第4四半期 連結会計期間		2022年度第4四半期 連結会計期間	
	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)
基本的1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	111,082	1,238,277	128,158	1,234,274
希薄化効果				
新株予約権等	-	5,100	-	3,621
転換社債型新株予約権付社債(ゼロク ーボン)	34	5,431	-	-
希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	111,116	1,248,808	128,158	1,237,895

(セグメント区分)

2022年4月より、従来のE P & S分野を、E T & S分野に名称変更しました。なお、この変更にもなうセグメント間の事業組替えはありません。

G & N S分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。E T & S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。I & S S分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(Bungie, Inc. の取得)

2022年7月15日、ソニーの完全子会社であるSony Interactive Entertainment LLC（以下「SIE」）が、米国の独立系ゲーム開発会社Bungie, Inc.（以下「Bungie」）の全ての株式を取得しました。本取得にともない、Bungieはソニーの完全子会社となりました。本取得により、SIEは、Bungieが有するライブゲームサービスへのアプローチと技術的専門性へのアクセスが可能となります。

運転資金その他の調整を経て決定された本取得の対価は、株式取得の対価及び確約された従業員インセンティブの支払いを含め、510,459百万円（3,701百万米ドル）であり、このうち、347,768百万円（2,522百万米ドル）が、本取得における企業結合取引の対価です。残りの162,691百万円（1,179百万米ドル）は、主に従業員株主に対する継続雇用を条件とした繰延支払い及び、その他のリテンションのための報酬です。かかる繰延支払いやリテンション報酬は、本取得日以降の要求される勤務期間にわたり費用認識されます。

本取得日における企業結合取引の対価の公正価値は333,859百万円（2,421百万米ドル）で、207,511百万円（1,505百万米ドル）の現金対価、84,410百万円（612百万米ドル）の繰延対価、及び従業員株主の継続雇用を条件とし、本取得日時点で存在していた代替報酬の権利確定期間合計のうち権利確定済部分を含む41,938百万円（304百万米ドル）の条件付対価から構成されています。繰延対価及び条件付対価は、連結財政状態計算書上、その他の金融負債（流動・非流動）に計上しています。

ソニーの2022年度の連結損益計算書には、本取得により発生した繰延支払いやリテンション報酬及び本取得日に認識した無形資産の償却費を含む本取得日以降のBungieの税引後の純損失47,420百万円（338百万米ドル）が含まれています。2022年度における本取得日以降のグループ内取引消去後のBungieの売上高は僅少のため、開示を省略しています。

ソニーは、取得法にもとづきBungieを連結し、識別可能資産、引受負債及びその残余としてののれんを公正価値で計上しました。G & N S分野に計上されたBungieの資産及び負債に割り当てられた最終評価の公正価値の集計は以下のとおりです。測定期間調整は軽微でした。

項目	金額（百万円）
現金及び現金同等物	37,800
営業債権、その他の債権及び契約資産	5,093
その他の流動資産	3,412
有形固定資産	7,481
使用権資産	15,540
のれん	193,801
コンテンツ資産	45,512
その他の無形資産	66,257
繰延税金資産	7,297
その他	3,564
資産合計	385,757
営業債務及びその他の債務	3,060
その他の流動負債	12,195
長期借入債務	30,944
その他	5,699
負債合計	51,898

コンテンツ資産及びその他の無形資産には主にライセンス契約とソフトウェアが含まれています。のれんは、新たな収益の流入による将来の成長やソニーの既存の事業とのシナジー等を表し、税務上損金に算入されません。本取得により計上されたのれんはG & N S分野に含まれます。

プロフォーマ情報は、本取得の与える影響が軽微なため、開示を省略しています。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2021年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書の一部の金額を、2022年度の表示に合わせて組み替えています。

4. 1株当たり情報

5ページ及び7ページ「1株当たり情報」、ならびに22ページ「普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する純利益及び加重平均株式数」をご参照ください。

5. 重要な後発事象

該当事項なし

2. 経営成績等の概況

(1) 当年度(2022年度)の経営成績・財政状態の概況

	<u>2021年度</u>	<u>2022年度</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
売上高 ^{*1}	99,215	115,398	+16,183
営業利益	12,023	12,082	+59
税引前利益	11,175	11,803	+628
当社株主に帰属する当期純利益	8,822	9,371	+549
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
－基本的	711.84円	758.38円	46.54円
－希薄化後	705.16円	754.95円	49.79円
<u>金融分野を除いたソニー連結^{*2}：</u>	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,133	4,155	△3,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,111	△10,320	△3,209
合計	1,021	△6,166	△7,187

^{*1} 「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています(以下同じ)。

^{*2} 金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については19ページをご参照ください。

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

	<u>2021年度</u>	<u>2022年度</u>	<u>変化</u>
1米ドル	112.3円	135.4円	23.1円 円安
1ユーロ	130.5円	140.9円	10.4円 円安

【連結業績概況】

売上高は、前年度比1兆6,183億円(16%)増加し、11兆5,398億円となりました。この大幅な増収は、主にゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野、イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野、音楽分野及び映画分野の大幅な増収、ならびにエンタテインメント・テクノロジー&サービス(以下「ET&S」)分野^{*}の増収によるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は約4%の増収となります(前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額については32ページの【注】をご参照ください)。

営業利益は、前年度比ほぼ横ばいの1兆2,082億円となりました。これは、映画分野及びG&NS分野の大幅な減益ならびにET&S分野の減益があったものの、金融分野、I&SS分野及び音楽分野の大幅な増益、ならびに全社(共通)及びセグメント間取引消去の損失の大幅な縮小によるものです。

当年度の営業利益に含まれている要因：

- ・音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響(関連費用控除後) 57億円(音楽分野)
- ・ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の子会社において前年度に発生した不正送金に係る資金回収 221億円(金融分野)

前年度の営業利益に含まれている要因：

- ・Game Show Network, LLCの一部の事業譲渡にともなう利益 700億円(映画分野)
- ・ソニー生命の子会社における不正送金による損失 168億円(金融分野)
- ・エムスリー(株)の関連会社が上場にとまない新株発行を行ったことによるエムスリー(株)で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益 51億円(その他分野)
- ・一部の米国子会社における確定給付型年金制度終了にともなう清算益 55億円(主に全社(共通)及びセグメント間取引消去)

営業利益に含まれる**持分法による投資利益（損失）**は、前年度比ほぼ横ばいの244億円の利益となりました。これは、エムスリー㈱の持分法による投資利益の減少などがあったものの、主に音楽分野及び映画分野における投資利益の増加によるものです。

金融収益（費用）（純額）は、前年度比569億円改善し、当年度は279億円の費用となりました。この大幅な改善は主に、Spotify Technology S.A. 株式などの評価損が減少したことによるものです。

税引前利益は、前年度比628億円増加し、1兆1,803億円となりました。

法人所得税は、当年度において2,367億円を計上し、実効税率は前年度の20.5%を下回り、20.1%となりました。当年度の税率には、日本における税額控除額の増加及び日本における外国子会社合算税制に係る繰延税金負債の減少の影響が反映されています。なお、前年度の税率には、一部の日本の会社における繰延税金資産に対する以前に計上した評価減の戻入れの影響が反映されていました。

当社株主に帰属する当期純利益（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度比549億円増加し、9,371億円となりました。

* 2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野をエンタテインメント・テクノロジー&サービス（E T & S）分野に名称変更しました。なお、この変更にもなうセグメント間の事業組替えはありません。

【キャッシュ・フローの概況】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、10、21ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度において営業活動から得た現金及び現金同等物（純額）は、前年度比9,190億円減少し、3,147億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、4,155億円の受取超過となり、前年度比3,978億円の受取の減少となりました。この減少は、非資金調整項目（減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）、その他の営業損（益）（純額）ならびに有価証券に関する損（益）（純額））を加味した後の税引前利益が前年度に比べて増加した一方で、棚卸資産やコンテンツ資産の増加額が拡大したこと、営業債務の増加額が縮小したことなどによるものです。

金融分野では前年度の4,597億円の受取超過に対し、当年度は563億円の支払超過となりました。これは、生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加額が前年度に比べて縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度において投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は、前年度比3,239億円増加し、1兆527億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1兆320億円の支払超過となり、前年度比3,209億円の支払の増加となりました。この増加は、固定資産の購入による支払が前年度に比べ増加したことや、当年度においてBungie, Incの株式の取得があったこと、Epic Games, Inc.（以下「Epic Games」）への追加出資があったこと、Industrial Mediaの買収に関連する支払があったことなどによるものです。なお、前年度においては、アニメ事業Crunchyrollを運営するEllation Holdings, Inc.の持分取得や、主にインディーズアーティストを対象とした音楽配給事業であるAWALを含むKobalt Music Group Limitedの一部の子会社の株式及び関連資産の取得、ならびにEpic Gamesへの追加出資に係る支払がありました。

金融分野ではほぼ前年度並みの238億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金及び現金同等物（純額）は、前年度の3,366億円の支払超過に対し、当年度は843億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年度の3,258億円の支払超過に対し、当年度は955億円の受取超過となりました。この受取超過は、長期銀行借入を行ったことや、普通社債の発行を行ったことなどによるものです。

金融分野ではほぼ前年度並みの526億円の支払超過となりました。

現金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2023年3月末の現金及び現金同等物期末残高は1兆4,809億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2023年3月末における現金及び現金同等物期末残高は、2022年3月末に比べ4,361億円減少し、7,244億円となりました。金融分野の2023年3月末における現金及び現金同等物残高は、2022年3月末に比べ1,326億円減少し、7,565億円となりました。

(2) 今後(2023年度)の見通し

当社は、2021年度から2023年度までの3年間の中期経営計画(以下「第四次中期経営計画」)において、3年間累計の調整後EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)を最も重視する経営指標(グループKPI)としています。2023年度より、グループKPIである連結ベースの調整後EBITDAに加え、分野別の調整後OIBDA(Operating Income Before Depreciation and Amortization)の実績及び見通しを開示します。なお、2023年度の連結ベースの調整後EBITDA及び分野別の調整後OIBDAの見通しの比較・分析に資するため、本決算短信では、それぞれの指標の2022年度の実績もあわせて開示しています。

2023年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2022年度	2023年度	前年度比増減	
	億円	4月時点の見通し 億円	億円	%
売上高	115,398	115,000	△398	△0.3
営業利益	12,082	11,700	△382	△3.2
税引前利益	11,803	11,400	△403	△3.4
当社株主に帰属する当期純利益	9,371	8,400	△971	△10.4
調整後OIBDA ^{*1}	17,227	17,700	+473	+2.7
調整後EBITDA ^{*1}	17,034	17,500	+466	+2.7
<u>金融分野を除いたソニー連結^{*2}：</u>	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,155	12,500	+8,345	+200.8

^{*1}調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。調整後OIBDA及び調整後EBITDAの算式及び調整を含む詳細については、33ページから35ページの「5. 補足情報」をご参照ください。

^{*2}金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については、19ページをご参照ください。

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 2022年度の平均為替レート	2023年度見通しの前提為替レート
1米ドル	135.4円	130円前後
1ユーロ	140.9円	138円前後

売上高は、G&NS分野で増収ならびにI&SS分野及び映画分野で大幅な増収を見込むものの、金融分野で大幅な減収及びET&S分野で減収を見込むことなどにより、2022年度比ほぼ横ばいを見込んでいます。

営業利益は、G&NS分野で増益を見込むものの、金融分野及びI&SS分野で減益を見込むことなどにより、2022年度比で減益を見込んでいます。

税引前利益は、前述の営業利益の減少の影響により、2022年度比で減益を見込んでいます。

当社株主に帰属する当期純利益は、2022年度における日本での外国子会社合算税制に係る繰延税金負債の減少による法人所得税の減額及び2023年度からの英国の税率変更にもなう法人所得税の増額の影響などにより、2022年度比で減益を見込んでいます。

調整後OIBDAは、金融分野で減益を見込むものの、I&SS分野及びG&NS分野で増益を見込むことなどにより、2022年度比で増益を見込んでいます。また、調整後EBITDAは、調整後OIBDAの増益の影響により、2022年度比で増益を見込んでいます。

なお、ソニーは2023年度第1四半期よりIFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」)を適用するため、2023年度の業績見通しはIFRS第17号にもとづき作成しています。IFRS第17号は、比較年度となる2022年度の業績をIFRS第17号にもとづき組替再表示することを要求していますが、本決算短信では、2022年度の業績は従来のIFRS第4号「保険契約」にもとづき作成しています。ソニーは2023年度第1四半期決算短信より、比較年度となる2022年度の業績をIFRS第17号にもとづき組替再表示する予定です。

(3) 分野別の2022年度の業績概況及び2023年度の見通し

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また、各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーについては、16ページの注記をご参照ください。

2022年度のIFRSにもとづく営業利益と調整後OIBDAの調整の詳細については、33ページから35ページの「5. 補足情報」をご参照ください。

	2021年度	2022年度	2023年度 4月時点の見通し
	億円	億円	億円
ゲーム&ネットワークサービス (G & N S)			
売上高	27,398	36,446	39,000
営業利益	3,461	2,500	2,700
調整後OIBDA	—	3,370	3,650
音楽			
売上高	11,169	13,806	14,100
営業利益	2,109	2,631	2,650
調整後OIBDA	—	3,164	3,250
映画			
売上高	12,389	13,694	15,200
営業利益	2,174	1,193	1,200
調整後OIBDA	—	1,682	1,650
エンタテインメント・テクノロジー&サービス (E T & S)			
売上高	23,392	24,760	23,800
営業利益	2,129	1,795	1,800
調整後OIBDA	—	2,769	2,800
イメージング&センシング・ソリューション (I & S S)			
売上高	10,764	14,022	16,000
営業利益	1,556	2,122	2,000
調整後OIBDA	—	4,089	4,450
金融			
金融ビジネス収入	15,338	14,545	8,700
営業利益	1,501	2,239	1,800
調整後OIBDA	—	2,282	2,050
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去			
営業損失	△907	△398	△450
調整後OIBDA	—	△129	△150
連結			
売上高	99,215	115,398	115,000
営業利益	12,023	12,082	11,700
調整後OIBDA	—	17,227	17,700
調整後EBITDA*	15,979	17,034	17,500

* 連結ベースの調整後EBITDAと調整後OIBDAの差額は、金融収益及び金融費用（支払利息（純額）及び資本性金融商品の再評価益（純額）を除く）です。ソニーは、金融分野を除き、グローバルで集中的な為替変動リスク管理を行っていることなどにより、金融収益及び金融費用を分野別の業績評価に含めていないため、分野別の調整後EBITDAは計算・開示していません。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野**【2022年度の業績】**

売上高は、前年度比9,048億円(33%)増加し、3兆6,446億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、18%の増収)。この大幅な増収は、アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売減少などがあつたものの、主に為替の影響やハードウェアの売上増加及び自社制作ゲームソフトウェア販売の増加によるものです。

営業利益は、前年度比961億円減少し、2,500億円となりました。この大幅な減益は、主にゲームソフトウェア開発費及びBungie, Inc.等の当年度に取引を完了した買収にともなう費用*を中心としたコスト増や前述の自社制作以外のゲームソフトウェア販売減少の影響によるものです。この減益は、前述の自社制作ゲームソフトウェア販売の増加の影響やハードウェアの損失縮小により一部相殺されています。なお、当年度の為替の悪影響は324億円でした。

* 当年度に取引を完了した買収にともなう費用として527億円を計上しました。なお、Bungie, Inc.の買収に関する詳細については、23ページをご参照ください。

【2023年度の見通し】

売上高については、為替の影響などがあるものの、主にハードウェア及び周辺機器の売上増加により、増収を見込んでいます。営業利益及び調整後OIBDAについては、コストの増加*や自社制作ゲームソフトウェア販売の減少の影響などを見込むものの、主にハードウェアの損益改善やコストの米ドル建て比率が高いことによる為替の好影響及び前述の周辺機器の売上増加の影響により、増益を見込んでいます。

* コストの増加は、ゲームソフトウェア開発費のうち資産計上される金額が2023年度以降に増加することを見込むことにとり費用計上額の減少により、一部相殺されています。

音楽分野

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment (以下「SME」)及びSony Music Publishing LLC (以下「SMP」)の円換算後の業績が含まれています。

【2022年度の業績】

売上高は、前年度比2,637億円(24%)増加し、1兆3,806億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、8%の増収)。この大幅な増収は、アニメ事業の収入減少による映像メディア・プラットフォームの減収があつたものの、主に為替の影響ならびに音楽制作及び音楽出版の増収によるものです。音楽制作及び音楽出版の増収は、音楽制作における新作リリースのヒットもあり、主に有料会員制ストーリーミングサービスからの収入が増加したことによるものです。営業利益は、前年度比522億円増加し、2,631億円となりました。この大幅な増益は、前述の映像メディア・プラットフォームの減収の影響があつたものの、主に為替の好影響や前述の音楽制作及び音楽出版の増収の影響ならびに音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響(関連費用控除後で57億円)によるものです。

【2023年度の見通し】

売上高については、為替の影響による収入の減少を見込むものの、ストーリーミングサービスからの収入の増加などによる音楽制作及び音楽出版の増収により、分野全体で増収を見込んでいます。営業利益については、販売費及び一般管理費の増加、為替の悪影響、ならびに2022年度における音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響(関連費用控除後で57億円)はあるものの、前述の増収の影響により、ほぼ2022年度並みを見込んでいます。調整後OIBDAは、主に営業利益と同様の増減要因(前述の訴訟に関する和解金の受領の影響を除く)により、増益を見込んでいます。

映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

【2022年度の業績】

売上高は、前年度比1,305億円(11%)増加し、1兆3,694億円となりました(米ドルベースでは、8%の減収)。この米ドルベースでの減収は、主に映画製作において「スパイダーマン：ノー・ウェイ・ホーム」、「ヴェノム：レット・ゼア・ビー・カーネイジ」などの大型作品の貢献があった前年度に比べ、当年度劇場興行収入が減少したこと、テレビ番組制作において前年度に「サインフェルド」のライセンス収入があったこと、及び、映画製作において前年度に動画配信サービスへライセンスした新作映画の作品数が多かったことによるものです。この減収は、テレビ番組制作における作品の納入数の増加やIndustrial Media及びBad Wolfの買収の影響、ならびにCrunchyrollの買収の影響を含むアニメ専門DTCサービスにおける増収などにより一部相殺されています。

営業利益は、前年度比981億円(45%)減少し、1,193億円となりました(米ドルベースでは、54%の減益)。この米ドルベースでの大幅な減益は、主に前年度にGame Show Network, LLCの一部門であるGSN Gamesの事業譲渡にともなう譲渡益700億円の計上があったこと及び前述の減収の影響によるものです。

【2023年度の見通し】

売上高については、主に映画製作において、複数の大型作品を含む劇場公開作品の増加、メディアネットワークにおけるアニメ専門DTCサービスCrunchyroll及びインド事業における増収により、大幅な増収を見込んでいます。営業利益及び調整後OIBDAについては、前述の増収の影響があるものの、映画製作において、複数の大型作品を含む劇場公開作品の増加にともなう広告宣伝費の増加、及び2021年度に劇場公開した複数の大型作品のホームエンタテインメント売上やテレビ向けライセンス収入の貢献があった2022年度に比べ、前年度公開作品の貢献が減少することなどから、ほぼ2022年度並みを見込んでいます。

エンタテインメント・テクノロジー&サービス(ET&S)分野**【2022年度の業績】**

売上高は、前年度比1,368億円(6%)増加し、2兆4,760億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、4%の増収)。この増収は、販売台数の減少によるテレビの減収があったものの、主に為替の影響及び販売台数の増加によるデジタルカメラの増収によるものです。

営業利益は、前年度比335億円減少し、1,795億円となりました。この減益は、前述のデジタルカメラの増収の影響があったものの、主にテレビの減収の影響によるものです。なお、当年度の為替の好影響は94億円でした。

【2023年度の見通し】

売上高については、販売台数の減少によるテレビの減収及び為替の影響により、分野全体で減収を見込んでいます。営業利益及び調整後OIBDAについては、成長領域への研究開発費等の投資増を見込むものの、物流費等のオペレーション費用の削減によるテレビの増益により、ほぼ2022年度並みを見込んでいます。

イメージング&センシング・ソリューション(I&SS)分野**【2022年度の業績】**

売上高は、前年度比3,258億円(30%)増加し、1兆4,022億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、11%の増収)。この大幅な増収は、主に為替の影響及びモバイル機器向けイメージセンサーが販売数量の減少の一方で製品ミックスの改善により増収となったことによるものです。

営業利益は、前年度比566億円増加し、2,122億円となりました。この大幅な増益は、研究開発費及び減価償却費の増加ならびに製造経費の増加があったものの、主に為替の好影響及び前述の増収の影響によるものです。なお、当年度の為替の好影響は1,209億円でした。

【2023年度の見通し】

売上高については、主にモバイル機器向けイメージセンサーにおける製品ミックスの改善及び販売数量の増加により、増収を見込んでいます。営業利益については、前述の増収の影響があるものの、主に減価償却費及び研究開発費の増加、製造経費の増加、ならびに為替の悪影響により、減益を見込んでいます。調整後OIBDAについては、研究開発費の増加、製造経費の増加及び為替の悪影響があるものの、前述の増収の影響により、増益を見込んでいます。

金融分野

金融分野には、ソニーフィナンシャルグループ(株) (以下「SFGI」) 及びSFGIの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFGI及びその連結子会社が日本の会計基準に則って個別に開示している業績とは異なります。

【2022年度の業績】

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の減収により、前年度比793億円減少し1兆4,545億円となりました。ソニー生命の収入は、特別勘定における運用益が減少したことにより、前年度比1,084億円減少し、1兆2,421億円となりました。

営業利益は、前年度比738億円増加し、2,239億円となりました。この大幅な増益は、ソニー生命の子会社において前年度は不正送金による損失168億円を計上したのに対し、当年度は当該不正送金の資金回収にともない営業利益が221億円増加したこと、及びソニー生命における大幅な増益などによるものです。ソニー生命の営業利益は、新型コロナウイルス関連の給付金などの増加があったものの、不動産売却益の計上や、保有契約高の積み上がりによる利益の増加などにより、前年度比297億円増加し、1,770億円となりました。

【2023年度の見通し】

金融ビジネス収入については、2023年度よりIFRS第17号「保険契約」を適用することにもない、ソニー生命において従来は保険料収入に含まれていた解約返戻金相当額が収入から控除されること*などにより、分野全体で大幅な減収を見込んでいます。営業利益については、ソニー生命における2022年度の新型コロナウイルス関連の給付金などの増加の影響があったものの、2022年度でのソニー生命における不動産売却益、同社の子会社における不正送金の資金回収、及びソニー生命における株式相場や金利の変動にともなう責任準備金繰入額の減少の影響などにより、減益を見込んでいます。調整後OIBDAについては、営業利益と同様の増減要因（ソニー生命の子会社における不正送金の資金回収の影響を除く）により、減益を見込んでいます。

なお、将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

*従来は支払保険金等に含まれていた解約返戻金相当額が控除されることなどにより、費用の減少も見込んでいます。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

【注】

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSMP、ならびに映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年度の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度及び当年度における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I & S S分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、売上高及び営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

3. 第四次中期経営計画の進捗

当社は、2021年度から2023年度までの3年間の第四次中期経営計画において、連結ベースで累計4兆3,000億円の調整後EBITDAを創出するという経営数値目標を設定していますが、計画に対する進捗を踏まえ、3年間累計の調整後EBITDAは、目標である4兆3,000億円を16%上回り、5兆円となることを見込んでいます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ソニーは、中長期的な財務及び管理報告体制のさらなる効率化と品質維持、ならびに資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上等を目的として、2021年度第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

5. 補足情報

調整後OIBDA及び調整後EBITDAについて

調整後OIBDA及び調整後EBITDAは、一時的な損益の影響を含まないことから、事業の持続的な収益力を表すとともに、金融事業を含むグループ全体の投資とそのリターンの循環による中長期での事業拡大をマネジメントの観点から確認することができ、さらに企業価値評価との親和性も高い指標であることから、ソニーが重視する長期視点での経営に適した経営指標であると考えています。調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則って開示されるソニーの経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

調整後OIBDA (Operating Income Before Depreciation and Amortization) は以下の算式により計算されます。

調整後OIBDA＝営業利益＋減価償却費・償却費（コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権、自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費ならびに繰延保険契約費の償却費を除く）－当社が非経常的と判断する損益

調整後EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) は以下の算式により計算されます。

調整後EBITDA＝当社株主に帰属する当期純利益＋非支配持分に帰属する当期純利益＋法人所得税＋金融収益・金融費用に計上される支払利息（純額）－金融収益・金融費用に計上される資本性金融商品の再評価益（純額）＋減価償却費・償却費（コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権、自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費ならびに繰延保険契約費の償却費を除く）－当社が非経常的と判断する損益

2022年度のIFRSにもとづく営業利益と調整後OIBDAの調整については、以下の表をご参照ください。

	2022年度 億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)	
営業利益	2,500
減価償却費・償却費*	870
当社が非経常的と判断する損益**	—
調整後OIBDA	3,370
音楽	
営業利益	2,631
減価償却費・償却費*	590
当社が非経常的と判断する損益**	△57
調整後OIBDA	3,164
映画	
営業利益	1,193
減価償却費・償却費*	489
当社が非経常的と判断する損益**	—
調整後OIBDA	1,682
エンタテインメント・テクノロジー&サービス (E T & S)	
営業利益	1,795
減価償却費・償却費*	974
当社が非経常的と判断する損益**	—
調整後OIBDA	2,769
イメージング&センシング・ソリューション (I & S S)	
営業利益	2,122
減価償却費・償却費*	1,967
当社が非経常的と判断する損益**	—
調整後OIBDA	4,089
金融	
営業利益	2,239
減価償却費・償却費*	263
当社が非経常的と判断する損益**	△221
調整後OIBDA	2,282
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去	
営業利益	△398
減価償却費・償却費*	268
当社が非経常的と判断する損益**	—
調整後OIBDA	△129
連結	
営業利益	12,082
減価償却費・償却費*	5,422
当社が非経常的と判断する損益**	△278
調整後OIBDA	17,227

2022年度のIFRSにもとづく当社株主に帰属する当期純利益と調整後EBITDAの調整については、以下の表をご参照ください。

	2022年度 億円
当社株主に帰属する当期純利益	9,371
非支配持分に帰属する当期純利益	65
法人所得税	2,367
金融収益・金融費用に計上される支払利息（純額）	40
金融収益・金融費用に計上される資本性金融商品の再評価益（純額）	46
減価償却費・償却費*	5,422
当社が非経常的と判断する損益**	△278
調整後EBITDA	17,034

* 減価償却費・償却費には、コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権、自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費ならびに繰延保険契約費の償却費を含んでいません。

** 2022年度の調整後OIBDA及び調整後EBITDAの計算にあたって当社が非経常的と判断する損益の詳細については、以下の表をご参照ください。

	2022年度 億円
音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響（関連費用控除後）（音楽分野）	57
ソニー生命の子会社において前年同期に発生した不正送金に係る資金回収（金融分野）	221
合計	278

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ・ロシア情勢に関する変化は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。